

条例改正



龍野地区の市営駐 車場を有料化へ

龍野地区の市営駐車場（川原町、中霞城①、中霞城②及び新たに整備する下川原の4箇所）の使用料を徴収するため、本市駐車場条例において、所要の改正を行います。

Q 駐車時間が24時間ごととなっているが、日帰りの場合は、そこまでの時間の必要がなく6時間等の設定は考えられなかったのか。

A 有名な観光地がある他市では、時間設定をしているところもあるが、現状の龍野地区においては利用しやすい値段ということなど、総合的に判断して24時間ごとに300円としている。

Q 料金の徴収はどのような形になるのか。

A 設置する自動支払機は、ゲート式ではなくチケット式となり、お金を支払ったら出てくるチケットをフロントガラス等の中から貼っていただくことが証明とfonke。



中霞城①駐車場



たつの市手数料 条例を改正

Q マイナンバーカード再発行に係る手数料の徴収権限がJ・LISになるとのことであるが、事務手続きは今までもおり市民課窓口でよいか。また、再発行手数料については、現状と変わらないとの認識でよいか。

A 再発行の事務手続きは、変わらず市民課窓口となる。また、再発行手数料については、現状、紛失した場合等、本人の責めによる場合は800円を徴収しており、今後においても引き続き同額になると想定している。

請願採択

採択した請願

教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度拡充をはかるための、2022年度政府予算に係る意見書採択の要請について

【請願者】 揖龍教職員組合

執行委員長 井上 雄策 氏

※意見書文は左記のとおり

福祉文教常任委員会の提出議案により、請願採択に伴う意見書を可決し、内閣総理大臣ほか、国の関係機関へ意見書を提出しました。

意見書提出

意見書第9号

教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度拡充を図るための、2022年度政府予算に係る意見書

改正義務標準法が成立し、小学校の学級編制標準が学年進行により段階的に35人に引き下げられます。今後、小学校だけに留まるのではなく、中学校・高等学校での35人学級の早期実施が必要です。さらに、きめ細かな教育をするためには30人学級の実現が不可欠です。そのうえ、文部科学大臣も改正義務標準法に関する国会答弁の中で、30人学級や中学校・高等学校における少人数学級の必要性についても言及しています。

学校現場では、新型コロナウイルス感染症対策による教室の消毒作業等や、貧困・いじめ・不登校など解決すべき課題が山積しており、子どもたちのゆたかな学びを実現するための教材研究や授業準備の時間を十分に確保することが困難な状況となっています。ゆたかな学びや学校の働き方改革を実現するためには、加配の増員や少教職種の配置増など教職員定数改善が不可欠です。

一方、厳しい財政状況の中、独自財源により人的措置等を行っている自治体もありますが、自治体間の教育格差が生じることは大きな問題です。義務教育費国庫負担制度については、小泉政権下の「三位一体改革」の中で国庫負担率が2分の1から3分の1に引き下げられました。国の施策として定数改善にむけた財源保障をし、子どもたちが全国のどこに住んでいても、一定水準の教育を受けられることが憲法上の要請です。ゆたかな子どもの学びを保障するための条件整備は不可欠です。

こうした観点から、2022年度政府予算編成において下記事項が実現されるよう、強く要請いたします。

記

1. 中学校・高等学校での35人学級を早急に実施すること。また、さらなる少人数学級について検討すること。
2. 学校の働き方改革・長時間労働は正を実現するため、加配の増員や少教職種の配置増など教職員定数改善を推進すること。
3. 自治体で国の標準を下回る「学級編制基準の弾力的運用」の実施ができるよう加配の削減は行わないこと。
4. 教育の機会均等と水準の維持向上を図るため、義務教育費国庫負担制度の負担割合を引き上げること。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき意見書を提出する。

令和3年6月24日

内閣総理大臣
総務大臣
財務大臣
文部科学大臣 } 様

たつの市議会議長 永 富 靖